

到来した「地球高齢化」時代 中国・インドの人口動態に着目

従来、人口の高齢化は国内政策上の問題として考えられてきた。しかし、1990年代から加速したグローバル化によって、人口動態の変化が「ヒト、モノ、カネ」のストックやフローに与える影響が地球規模で駆け巡る「地球高齢化」時代が到来している。そうした中で日本は、地球高齢化の第1波を起すだけにとどまらず、第2波を起す可能性が高い中国と隣り合わせており、長期的な経済の低迷という「ダブルパンチ」を食らう時代が迫っていると言えそうだ。

先頭を走る日本

18〜19世紀に起きた産業革命以前の全人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢者率）は、世界のどんな国でも2〜3%程度だった。しかし、アフリカや中東の一部を除くと、今や高齢化は世界的なトレンド。1950〜2010年に、先進国の高齢者率は8〜17%、開発途上国も4〜6%に上昇。さらに今世紀半ばまでにそれぞれ26%、14%に

達するとみられている。

中でも日本は、世界の高齢化の進行で第1集団（先進諸国）の先頭を走り、国内外を問わず経済、財政、社会などに対して深刻な影響を与えている。いかなれば、地球高齢化の大本だ。人口の年齢構造を歪める出生率の低下と寿命延長の両方で、日本が極端なトレンドを持つているためだ。国連の人口部によると、05〜10年に韓国、日本、ドイツ、旧東欧諸国が世界で最も出生率の低いグル

ープを形成、平均1・3人でほぼ横一線である。しかし、1・5人未満の低出生国は27カ国（世界人口の10%相当）に上り、水準の低さ自体が珍しいわけではない。日本が特殊とされるのは、57年に先進国の中で最も早く、長期的に人口規模・年齢構造の維持に必要な「人口置換水準」（2・1人）を下回り、その後半世紀以上もこれを維持しているからだ。一方の平均寿命は、1950〜2010年の間、62歳から83歳と、

神戸市外国語大学専任講師
中嶋圭介

なかしま・けいすけ 神戸市外国語大学卒、米シラキュース大行政大学院修士（国際関係学）。米戦略国際問題研究所（CSIS）地球高齢化研究部インターン、研究助手、研究員、主任研究員を経て11年3月から非常勤研究員。同年4月から現職。同年6月からリコー経済社会研究所非常勤主任研究員を兼務。専門は、地球高齢化の財政、経済、社会、国際関係への影響分析と政策提言。兵庫県出身。34歳。

21歳も延びた。同期間の最長延長記録を更新するとともに、80年代初め以降は世界の最長寿命国にもなった。この二つの要因によって、80年に

高齢者率9%と先進国で一番若かった日本が、わずか25年後の05年には20%と、全ての先進国を抜き去って、高齢者率でも世界最高となった。今後このトレンドは続く見通しで、30年に人口の3割、50年には4割が高齢者という長寿社会に突入する。こうした年齢構造の歪みの一方で、天災や戦時を除く平時に、長期的な

人口動態変化の結果として歴史的に類を見ない、労働力人口と総人口の減少時代を迎える。2050年までに、先進国の中でも低出生率の日本（マイナス37%）、ドイツ（同30%）、イタリア（同26%）などで大幅な労働力の減少が予想される。総人口でも、日本（マイナス21%）、ドイツ（同17%）、イタリア（同10%）の減少は著しい。

日本の人口動態変化は、大多数の現役世代が少数の高齢者や子どもを養う伝統的な人口年齢構造を転換させるだけでなく、人口・経済規模の拡大トレンドという近代経済発展の大前提を根本から覆すことになる。それでもなお、日本は成長や生活水準を持続できるのか。現役世代に過大な負担をかけずに退職後の生活を保障できるのか。戦後の復興、バブル崩壊からデフレ、そして東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故に加えて、日本は、新たな歴史的挑戦に直面している。

中国の一人っ子政策

1970年代初頭、人口爆発や成長の限界に対する世界的な懸念は、中国当局にも及び、人口増の解消に

向かわせた。当時、約9億人だった総人口を00年時点で12億人以内にすることを国家目標とし、各行政区に出生の抑制を数値目標として徹底させた。これが「一人っ子政策」である。00年時点の人口は12・7億人に達し、当初目標を若干オーバーしたが、それでも3億人分の増加が抑えられたと推定されており、その効果は抜群だった。

さらに、経済成長を後押しするという意味で、この政策は当局の思惑通りの効果を発揮した。過去40年間の従属人口指数（被扶養人口を労働力人口で割った値で、経済社会の扶養負担の指標）の推移を見ると、出生の抑制を始めた70年代以降、高齢者従属人口指数（高齢者人口÷労働力人口）はほぼ一定のまま、若年従属人口指数（若年人口÷労働力人口）が下落したことによって合計従属人口指数（高齢者人口+若年人口÷労働力人口）が低下した。つまり、子どもの扶養負担を劇的に減らしたことで、持てる資源を経済成長のために最大限投入できたのである。

早期老化の衝撃

しかし、中国当局には大きな誤算

があった。経済成長のために飲んだ政策的な「劇薬」が、約40年の時を経て「早期老化」という副作用を発生することに気付かなかつた。本来、早期老化とは、遺伝子の異常などにより若くして老化が著しく加速する人体の病気のことをいうが、まさにこれが一国の経済社会に発症した状態、それが中国の人口の高齢化と言えよう。中国は、人口抑制政策によって経済発展をさせやすくする「人口ボーナス」の到来を人為的・政策的に早めた分、それだけ高齢化の進行期を通常あり得ない早い時期に引き寄せてしまった。

従って、中国は、人口全体でシェアを増している高齢者層を養うだけの十分な富を蓄積し切れないうちに、先進国と同等、またはそれ以上の高齢化の波にのまれようとしている。そればかりか、急速な工業化や都市化、近代化の中で、社会的な配慮を欠いた政策の付けが、家族の崩壊、個人と地域に存在する所得・経済の格差、環境汚染など、さまざまな矛盾や歪みとして表面化し始めている。中国の高齢化は、こうした経済社会のストレスでバランスを失い始める最悪のタイミングで、追い打ちをか

けるように到来しかねない。この衝撃は同国内にとどまらず、30年以降「地球高齢化の第2波」として世界の政治・経済に深刻な影響をもたらすだろう。

新しい持続成長モデルが必要

中国は、高齢化が到来するタイミングを今さら遅らせることはできないが、その衝撃を和らげる方法はある。それにはまず、経済成長の減速を許さないまま10年代を駆け抜け、所得水準を先進国に少しでも近づけておくこと。その一方で、前述の矛盾や歪みを是正する制度の改革や構築を急ぐことである。

成長率の維持に関しては、楽観できない。過去30年間の高度成長は、人口の年齢構造シフトを背景に、地方で眠っていた余剰労働力を沿岸部にある都市の近代的な生産活動に大量投入することで得られた労働生産性の飛躍的な向上によるところが大きい。

しかし、00年代に入ったところから、沿岸部の産業地帯を中心に人手不足と賃金の上昇が見られるようになった。その理由は、出稼ぎ労働者の大半を占める20〜30歳代の人口が04年

で頭打ちとなり、中国全土で減少傾向に入っていたことや、中国経済における生産活動がグローバルな価値連鎖の階段を上り始めており、成長セクターの新しい雇用と出稼ぎ労働者の間で深刻なスキルギャップが生じていたためだ。

だが、成長の減速に甘んじる余裕は今の中国にはない。短期的には不況による大量失業が社会的な安定を脅かすことも懸念されるが、長期的には高齢化の進行が加速する中で、高齢者の扶養に必要な所得移転の増加に耐えしのがなければならぬ。まして個人所得が低い中国では、高度成長は「古き良き過去」ではなく、今後その必要性が一層高まる。にもかかわらず、人口動態が「向かい風」に変わり始めるその時に、新しい持続成長モデルを模索しなければならぬと、中国の悩ましい現実がある。

インドの強みと課題

人口増の抑制といえば、前述の中国の一人っ子政策が有名だが、国策としての出生抑制はインドが先駆けであり、その歴史は1952年に遡る。インド政府は、過去半世紀

以上にわたってたびたび野心的な出生率の低下目標を設定したが、結果的にこうした目標は一度たりとも達成されなかった。しかし、皮肉なことにこの失敗のおかげで、中国のよきな極端な出生率の下落にはならず、長期の緩やかな低下トレンドとなった。従って、インドの人口動態は、増加に懸念が残るものの、若過ぎず老い過ぎず、変化も大き過ぎず過ぎず、相対的に良好な見通しである。

中国の人口ボーナスが終焉間近な中、インドのそれは、むしろこれからだ。しかし、人口ボーナスのただ中にいたとしても、それだけで高度成長が約束されるわけではない。政府セクターの規模や財政・金融政策の実施能力、市場の発展度合い、人材の育成、社会的・政治的な結束力など、経済社会、政治、制度、文化的な成熟度が、人口ボーナスの「追い風」の活用能力を決定付ける。

この活用能力について、今のところインドには疑問符が付く。公的な教育制度が脆弱なため、総人口の約7割を占める農村人口の教育水準は特に低く、インド全体の非識字率は37%（06年時点）にも上る（中国は

6%（09年時点）。教育制度の不備は、インドの政府セクターが抱える問題の氷山の一角にすぎない。他の公共財・サービスの提供能力、労働市場における過剰規制、ビジネスセクターでの過剰規制など、課題は多い。

インドの将来の順調な発展に対しては、他に構造的な障害も指摘されている。同国政府による「差別是正措置」にもかかわらず、カースト制度による不平等は依然として残っている。国内ではヒンズー多数派とイスラム少数派の間の、対外的にはパキスタンとの間の緊張関係が政治的な安定を脅かしている。

一方、インドにも中国に比べて相対的な強みはある。09年時点で、インドの経済規模は中国の42%（05年購買力平価ベース）、人口は中国の90%だが、今世紀の半ばごろまで追い風が吹く中、22年までに中国の人口を追い抜き、30年までに労働人口でも中国を追い抜き、50年までに中国との労働力の差は4割に達するとみられる。

人口動態以外の強みとして、教育水準が高く英語を話す中産階級の存在や、競争力を持つハイテク・アウ

トソーシング産業がある。すなわち、公共セクターは脆弱だが、民間セクターは起業家精神に溢れ、革新的で政府依存が低く、グローバル競争では優位な立場にある。また、民主主義の伝統が根付いており、長期的に政治的安定が期待できる。

高齢化の格差を利用せよ

翻って、地球高齢化の影響と日本経済の今後を見通す上で、この問題のグローバル性を理解し、逆利用することが、それを克服する上で決定的に重要な意味を持つと筆者は考える。高齢化の進行には、各国・地域間にタイムラグ、スピード、規模に差がある。この「高齢化の格差」が、世界の繁栄と安定を脅かす要因となる一方で、新たな国際協力関係を構築する歴史的な機会を与えている。すなわち、新興諸国の若く豊富な労働力、拡大する市場、投資機会と、高齢先進諸国の雇用機会、資本、科学技術をより密接に結び付けることで、経済効率を高めるシナジーが得られるだろう。

こうしたグローバル経済における双方関係の提唱は、一見すると目新しいものではない。しかし、高

高齢の格差が生み出す各国・地域間の経済的な相性の変化を読み解きつつ、「戦略的マッチング」に生かすという、もう一つの視角が加わったことになる。

先進国地域は、ベビーブーマー世代の大量退職を目前にして、そのショックを緩和したいという思惑がある。これと時期を同じくして、新興国の多くは人口ボーナスを迎えており、高度成長の機会に恵まれている。しかし、先進国地域はこの時期を過ぎた30~40年代にかけて、こうした新興国での大量退職の「第2波」を受け、先進国地域は目前の危機回避に力を入れ、新興国地域は人口ボーナスを最大限に活用し、後の危機を耐えしのげる所得水準を達成しなければならぬ。

日本は、自国経済の成長の限界を克服し、長期的な経済、外交、安全保障の影響を維持するため、地球高齢化が与える機会を逃すわけにはいかない。高齢化の格差を利用した双方両得の関係は、日本とアジア諸国との間で大きなポテンシャルを持つからだ。

中でも中国、韓国との関係において、歴史的・政治的な問題で行き詰

まりが見られるだけに、高齢化問題への危機感などを持って、その対策と協力関係構築のために具体的なアクションを早急に起こすべきだろう。しかし、これらの国との協調効果

には、時間的な制約がある。中韓とも10年代半ばには人口ボーナスが終了し、20年代半ば以降かつての日本をしのぐスピードで高齢化が進行する可能性があるからだ。30年代に入ると、日中韓の3カ国とも活力を失った「高齢化経済」の特徴が色濃くなるとみられる。従って、この「北東アジア高齢化サミット」は、向こう20年以内でその便益を享受した上で、地域内の高齢化の格差が薄れ始める20年代から、北東アジアに比べて相対的に人口が若いインドや東南アジア諸国連合(ASEAN)を加えて、新たな「格差」を活用する必要がある。

対中戦略

このような長期の青写真を描いた上で、日本の経営者や政策担当者が備えておくべき視点を幾つか紹介したい。

第一に、今後中国が「余剰労働力依存型」に代わる成長モデルを模索

していく中で、その成長ポテンシャルと減速要因を正確に把握し、生産・販売・投資の重心を、どこへ、どのタイミングでシフトしていくのか、というビジネス戦略の視点である。

第二に、中国の成長減速によって共倒れにならないため、日本の積極的な関与を可能にする、経済・外交戦略の視点である。中国が、過去のような2桁の成長率をいつまでも持続できる見込みはない。むしろ懸念されるのは、高齢化によって想定以上に成長の減速が進むことで、共産党の政治的正当性の2本柱、すなわち、生活水準の向上と社会の安定が崩れることだ。そうなると、人権、格差、環境などさまざまな問題で蓄積されてきた国民の不満が爆発するリスクがある。このためにも、日本が不満の「ガス抜き」を手伝う必要がある。

第三に、過去30年間の中国は「平和的な台頭」を見せてきたが、経済・軍事力を拡張してきて、日本の地政学的な戦略の視点を持つ必要がある。近代化や都市化、工業化による社会経済へのストレスに加え、早期老化が問題を深刻化・複雑化させ

る可能性は既に述べた。今日のような発展を続けていけば、「中国も民主的な政治体制に到達する」との楽観的な観測もあるが、そうしたストレスの爆発に対して当局が厳しい姿勢で鎮静化に乗り出す事態になれば、89年の天安門事件の再来、または権威主義的体制への揺り戻しのリスクもある。前述の関与策は、こうしたシナリオ回避のためのガス抜きでもある。

対インド戦略

一方のインドは、第一のビジネス戦略では、今世紀半ば頃まで成長の追い風が吹くとみられることから、生産・販売・投資の重心をシフトする際の受け皿として期待される。しかし前述の通り、同国には、この追い風の「活用能力」について不安が残る。従って、日本の経済・外交戦略上の視点から、この活用能力の強化に優先順位を置き、20年代までにインドの成長ポテンシャルをフル稼働させたいところだ。

第三の地政学的な戦略の視点から、中国の将来の不確実性に対するリスク回避としてのインドの重要性は、今さら多くを語る必要はないだろう。

先進国地域内で、例外的に良好な人口動態を持つ米国が突出した影響力を維持する中、日本や欧州諸国は軒並み影響力を低下させるとみられる。一方、中国とインドの台頭が続き、米中印が新「G3」として他の追随を許さない有力国となる公算は大きい。しかし、中国社会のストレスの爆発による権威主義的な政治体制への揺り戻しリスクに備えるため、米国において、英語を準公用語とし民主主義の価値観を共有するとされるインドへの信頼と期待は、日本で認識されている以上に大きい。今後、米国でいかなる政権が誕生しようとも、対アジア戦略は、これまでの北東アジアでなく、相対的に重心を南アジアに移す展開となろう。日本も同様に、生き残りを懸けた戦略として、北東アジアで固めた協調関係を徐々に南へ展開する必要がある。